

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

教育指導課長 常松 徹

電話番号

0852-22-5444

事務事業の名称	教育センター調査研究事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教職員
	(2) 意図	本県教育の課題や実態に応じた、開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 今日の教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 全国学力・学習状況調査に関する分析シートを作成し、各小中学校における調査を活用した取組を支援する。 公立高校入学者選抜の学力検査に関する分析を行うとともに、中学校における学習指導に関する提言を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	教育研究発表会の参加者	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	教育研究発表会の参加者数	取組目標値					
			実績値	321.0	296.0	315.0		
			達成率	74.0	78.8	-	-	%
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値	45.0	50.0	55.0	60.0	%
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小中学校の割合	取組目標値					
			実績値	38.3	58.3	60.9		
			達成率	129.6	121.8	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,102	1,423
うち一般財源 (千円)	1,102	1,423

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 教育研究発表会において、指導主事の共同研究、長期研修員・特別支援教育研修生の研修成果を広く所外へ発表している。
- 指導主事共同研究の研究紀要、長期研修員・特別支援教育研修生の研修報告書を発刊し、配布している。
- 平成29年度の教育研究発表会については、島根県教育センター会場の参加者数は216名（28年度は190名）、浜田教育センター会場の参加者数は99名（28年度は106名）であった。行政職員及び管理職、新任者研修該当者の参加が多かった。「特別の教科・道徳」に関する講演（鳥セ）は、学校の事例を基にしたもので理解しやすく、臨床心理士による講演（浜セ）は、演習が盛り込まれており、実感しやすかったという声が多数寄せられた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・「研究・研修成果発表」については、講演とポスターセッションを取り入れた研究発表の評価が高かった。ポスターセッション形式は、参加者の積極的な質問や意見交換が可能で、発表者にとっても課題を明確にすることができた。

・全体をととして「教育センターの取組が理解できた」「校内で伝達できる内容であった」という声があった。

・「講演」については、両会場とも学校のニーズに応える講演講師をお願いすることができた。「実際の児童生徒と講演内容が重なる場面が多くあり、充実した講演となった」「日頃の悩みや不安が解消された」という声が多く寄せられた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 調査研究の成果が広く学校で活用されるまでには至っていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 調査研究の成果物等を、研究発表会以外の研修や出前授業等で、十分活用できていない。

③原因を解消するための「課題」

- まず、研究発表会のほかに教職員へ情報提供できる機会を把握する必要がある。そのうえで、研修や学校訪問、出前講座での成果物の活用等、方法を工夫したい。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 調査研究の成果が学校現場で利活用されるよう、各種研究会、研修、講座、出前講座や要請訪問、機関誌、ホームページ等で普及・伝達する。
- 新規の研究について、学校の課題に応じたものとなるよう、目的や内容を検討するとともに、具体的な提案ができるよう研究構想を立てる。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	教育センター調査研究事業
---------	--------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0	26.7	24.2			
			達成率	—	76.3	60.5	—	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%